論点その４　今後の住まい再建の意向と支援策の要望

（１）現状

３年間の変化をみると、「自宅を建てる・購入する」「災害公営住宅に入る」の２つに次第に集約されていく傾向が読み取れる。2017 年調査では、「自宅を再建」が 48.8%、「災害公営住宅に入る」が 29.6%であり（計約８割）、この傾向がいっそう鮮明になったといえる。

また、「できるだけ仮設にいたい」は 2.8%となり、仮設住宅からの退去期限が迫っていることがうかがえる。しかし、「自宅を建てる・購入する」「災害公営住宅に入る」と回答した人びとの中にも、入居時期は「わからない」「未定」「工事のスケジュールがあやふや」「日にちがどんどん延期している」「町による」といった記述回答が見られ、引っ越し先の住宅が完成しない中でも、退去期限に合わせて決定せざるを得なくなっていることがうかがえる。

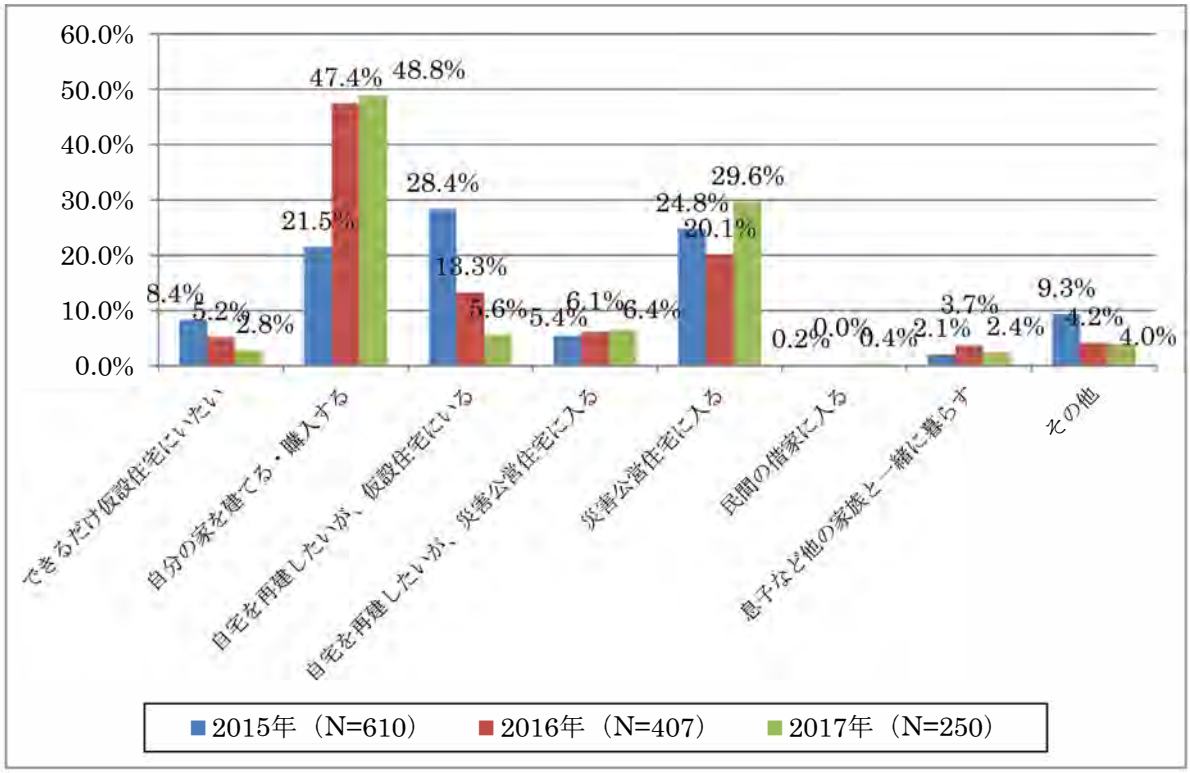


図 14　今後のお住まいの見通し

「自宅を再建したいが、仮設住宅にいる」「自宅を再建したいが、災害公営住宅に入る」という回答も依然としてあり（計 12.0%）、あとで「支援策への要望」のグラフで見るように、「さらに生活再建支援金を増やしてほしい」という要望の多さとも関係しているように見える。

年齢別に今後のお住まいの見通しをみると、他の年齢層に比べ、20～40 歳代の層で「仮設住宅にいたい」「自宅を再建したいができない」と回答した人が多いことがきわ立つ（計約３割）。これは、「災害公営住宅に入る」と回答した人の割合よりも多い。稼がなければならない、そして家族が増えるかも知れないあるいは子どもが大きくなっていく若い世代にとって、災害公営住宅に入ることへの抵抗感があることが予想される。

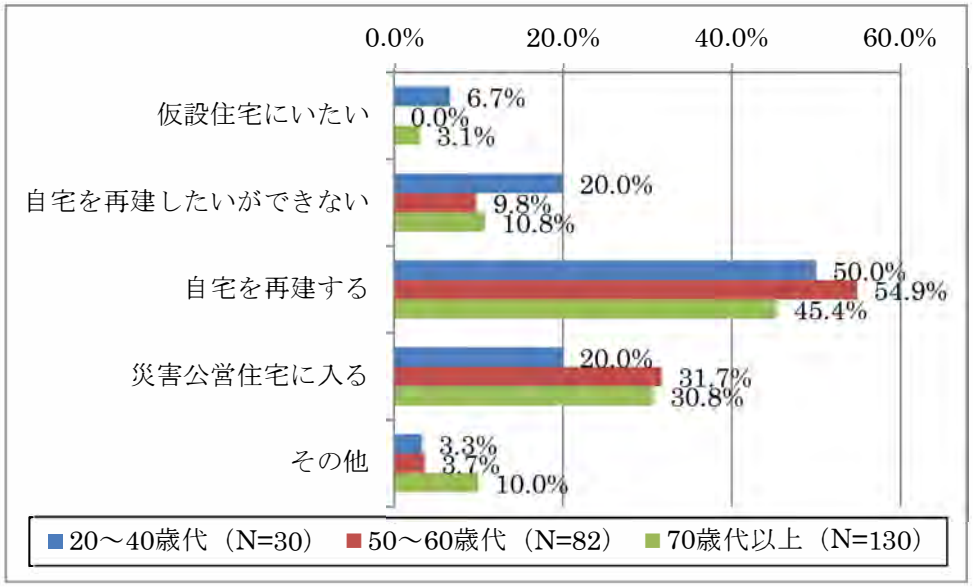


図 15　今後のお住まいの見通し×年齢層（2017 年）

「できるだけ仮設住宅にいたい」＝仮設住宅にいたい

「自分の家を建てる・購入する」＝自宅を再建する

「公営住宅に入る」＝公営住宅に入る

「自宅を再建したいが仮設住宅にいる」「自宅を再建したいが公営住宅に入る」＝自宅を再建したいができない

「他の家族と一緒に暮らす」「その他」＝その他

（2）要望したいこと

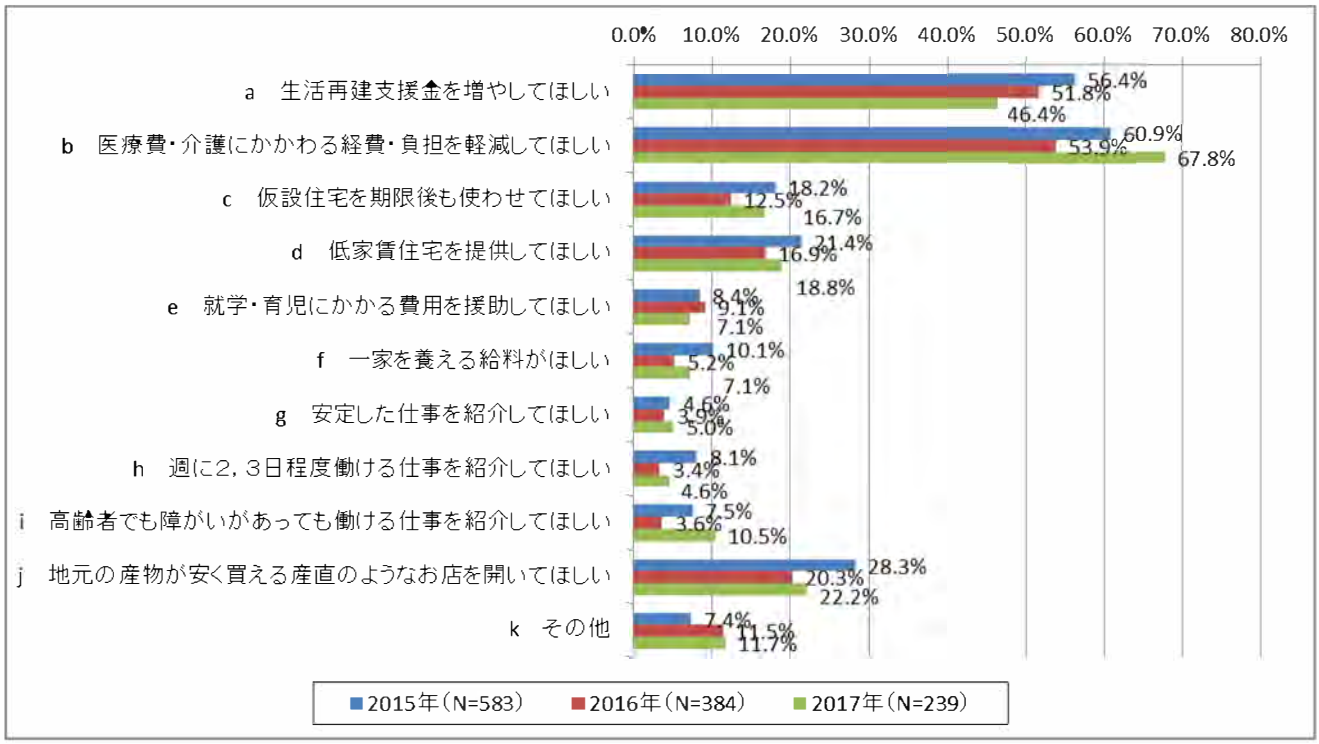


図 16　実施して欲しい支援策（複数回答）

次に、暮らしのために実施して欲しい支援策を見る（図 16）。「a 生活再建支援金を増やしてほしい」は減少傾向にある。それでも、約半数の回答者が 2017 年調査で選択している。「b 医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」は増加傾向にあり、2017 年調

査では約７割の回答者が選択している。これら２つに次ぎ、「j 地元の産物が安く買える産直のようなお店を開いてほしい」（２～３割）を選ぶ回答者が多い。道の駅の産直のような、地元の産物が並び、小規模生産者の販売の機会を広げるだけでなく、地元消費者が廉価で生鮮食料品や加工品が購入できる場が要望され続けている。「d 低家賃住宅を提供してほしい」（２割）、「c 仮設住宅を期限後も使わせてほしい」（１～２割）を選ぶ回答者も毎年多い。

年齢層ごとに見ると（図 17）、若い人ほど「a 生活再建支援金を増やしてほしい」（20～40 歳代で 57.7%）、「e 就学・育児にかかる費用を援助してほしい」（同 30.8%）、「f 一家を養える給料が欲しい」（同 30.8%）、「j 地元の産物が安く買える産直のようなお店を開いてほしい」（同 28.3%）を選ぶ傾向が強くなっている。他方、高齢な人ほど「b 医療費・介護にかかわる経費・負担を軽減してほしい」（50～60 歳代で 72.5%、70 歳代以上で 70.6%）を選ぶ傾向が強くなっている。40 歳代以下の層にとって今後の暮らし向きが厳しく感じられていることが予想される。また、特に 50～60 歳代の層で医療費・介護にかかる経費・負担に関して不安を持っていることが予想される。親の介護を担いつつ、介護保険料も払い続ける世代の意識を反映している可能性がある。

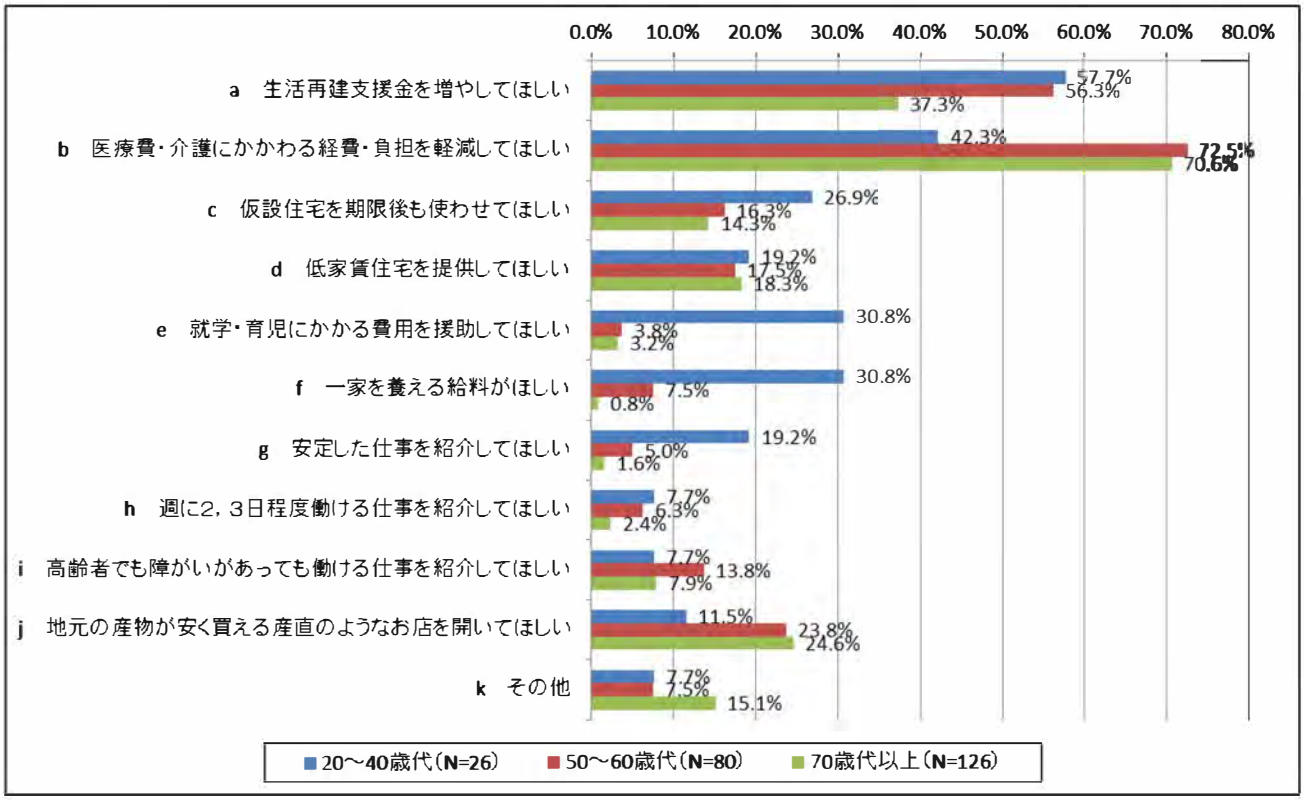


図 17　実施して欲しい支援策（複数回答）（2017 年）

今後、大槌町に住み続けるためには、一時的な収入増が見込める支援策だけでなく、継続して家計への負担が軽減できるような支援策が重要といえる。

論点その５　今後の住まいの再建に向けて仮設住宅で何ができるか？

最後に、2016 年 12 月に行った大槌町内の災害公営住宅調査の結果も参照し、実際に暮らしの再建を進めていく上で、何を今から準備しておくと良さそうかを考えてみたい。

図 18 と図 19 を比較すると、2016 年時点では、災害公営住宅にお住まいの人々は、仮設住宅にお住いの人々に比べ、「団地内でのつながりの希薄さ」を問題と思う傾向が強く出て

いた。公営住宅にお住まいの人々は、仮設住宅団地で数年にわたって築いてきた隣近所の関係が、公営住宅への引っ越しによって大きく変わってしまうことに戸惑っていることが予想された。

しかし、2017 年の仮設住宅調査では、仮設住宅にお住まいの人々の間でも、災害公営住宅ほどではないにせよ、「e 団地内でのつながりの希薄さ」を問題と思う人が多くなる傾向がある。同時に、「f　空き家が気になる」「g　仮設住宅からの退去や引っ越しの準備」を気になることとして選ぶ回答者も増える傾向にあり、仮設住宅の入居者が減り団地が集約されていく中で、つながりの希薄さが目立ってきていることが予想される。

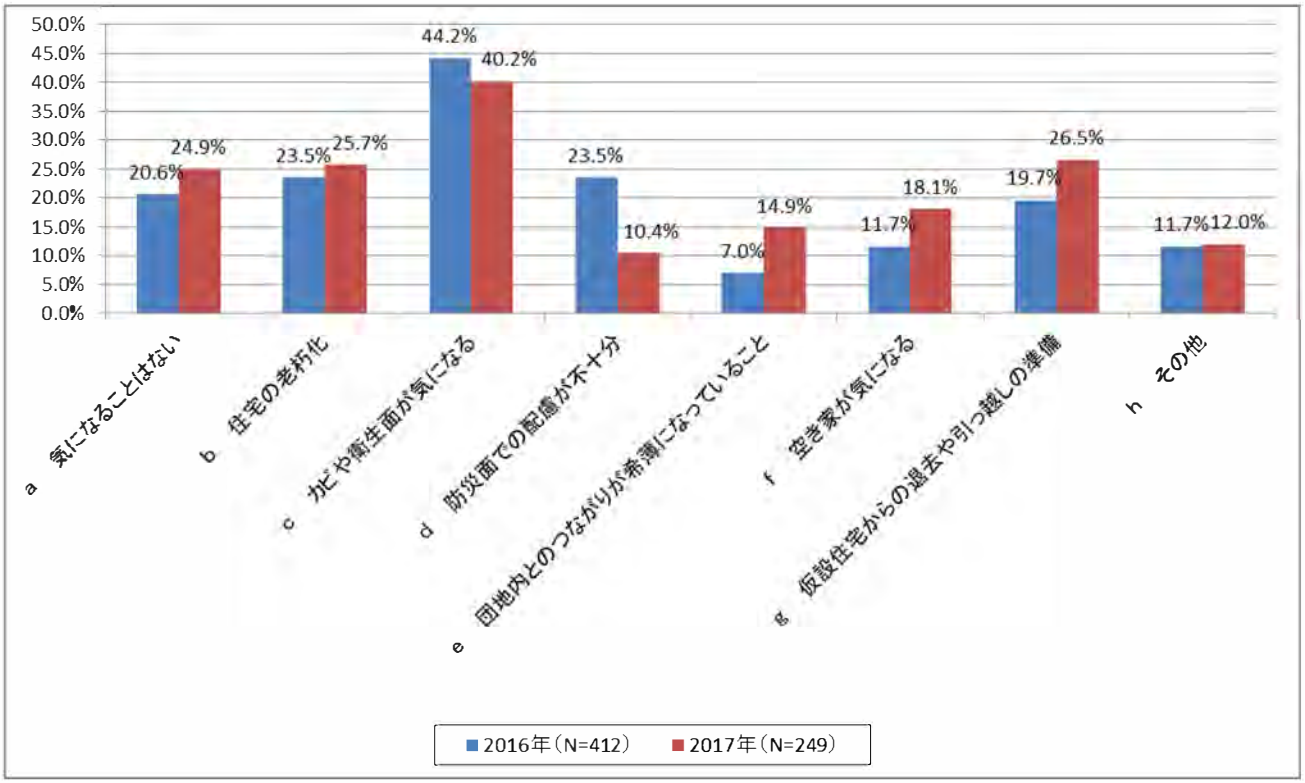


図 18　仮設住宅団地に住んで気になること（複数回答）

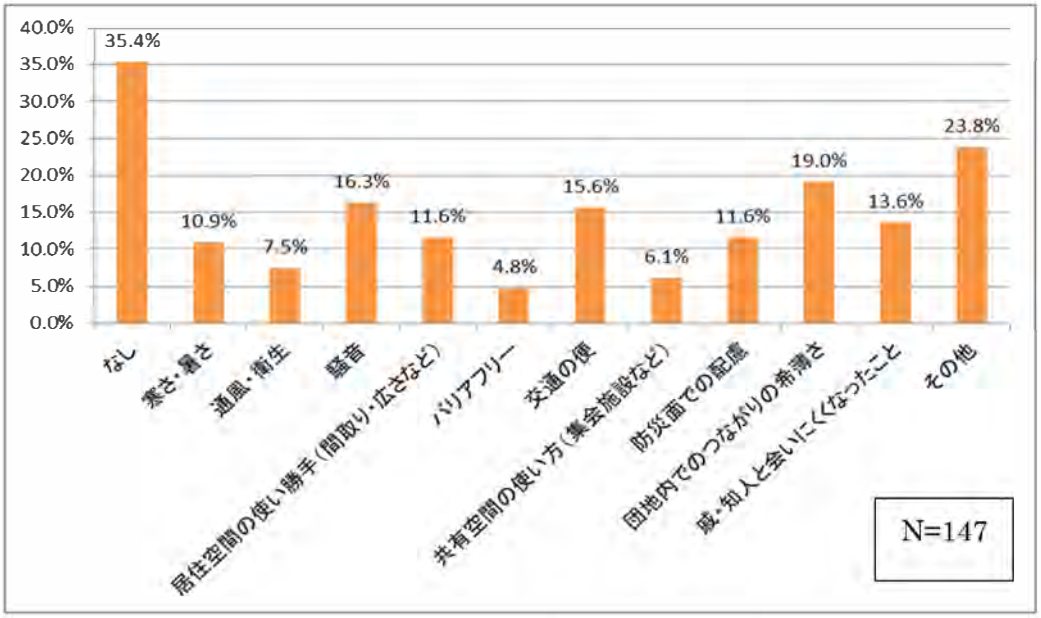


図 19　公営住宅に住んでいて気になること（複数回答）

また、公営住宅にお住いの人々への訪問者を見ると、現在でも仮設住宅で親しくしていた人との交流が続いているケースがある。仮設住宅にお住いの人が、今の仮設で親しい人と会う頻度と比較しても、大きな差はない（図 20）。つまり、仮設住宅から引っ越した後も、仮設住宅で親しくしていた人との交流は、引っ越す前と変わらない頻度で行われていることが考えられる。仮設住宅での隣近所との関係は、自力で再建した後や、公営住宅に入居した後に、どのように生活を支えうるか、さらに検討が必要と言える。

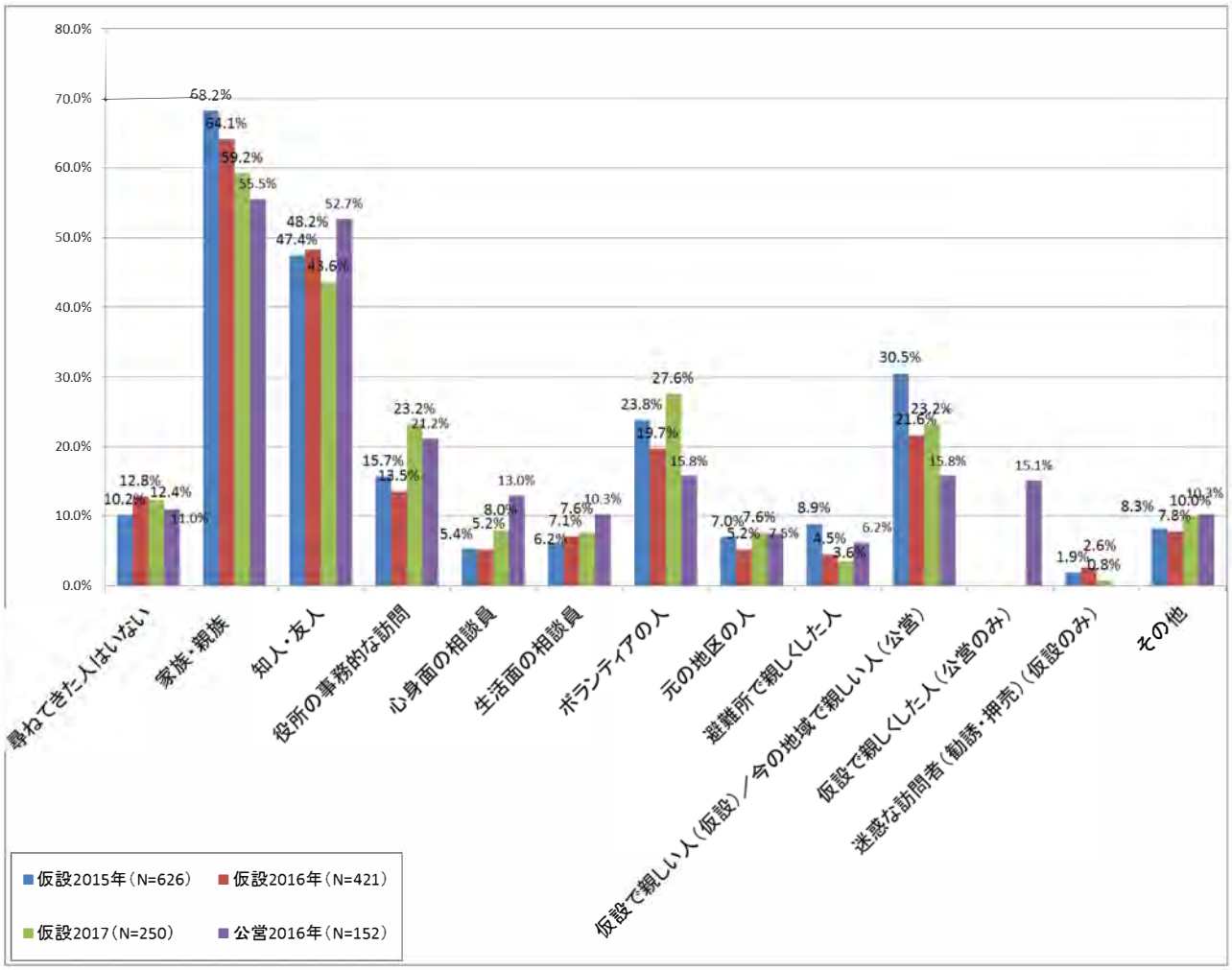


図 20　１か月の間に訪ねてきた人

（野坂　真）

＜補遺＞防災について

◎2017 年調査では、今後の防災対策についてうかがった。災害の風化は、防災への取組みへの関心の低下をもたらす。大槌町被災経験者の防災対策への意識の結果が以下の通りである。

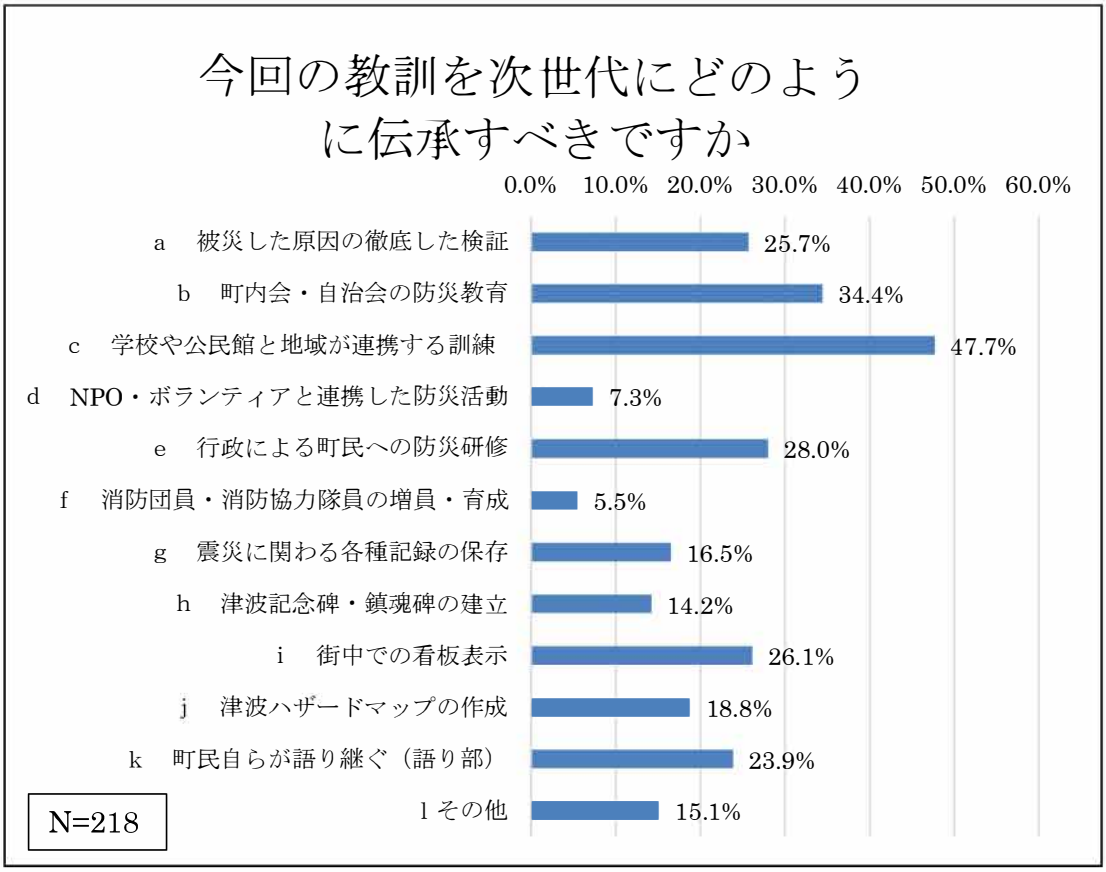


図 21　地域防災対策

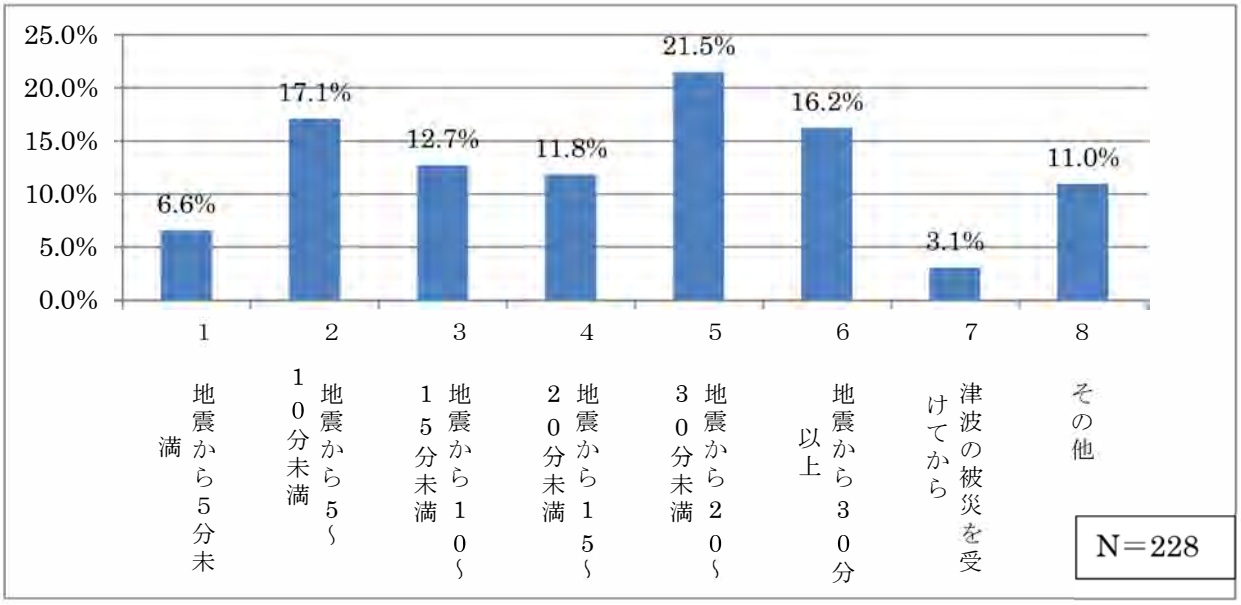


図 22　安全な場所（町指定の避難場所や避難所<u>以外も含む</u>）に到着したのは「地震後何分くらい」

◎2017 年は、避難行動について、検証する項目も設定したが、現在、分析途中である。

調査員・報告書執筆者等一覧

■調査・データ入力

麦倉哲（岩手大学教授）、梶原昌五、菊地洋（岩手大学准教授）、飯坂正弘（中央農業研究センター）、野坂真（早稲田大学助手）、浦野正樹（早稲田大学大学院教授）

岩手大学教育学部社会学研究室４年次（2017 年度）

羽柴美奈子　佐々木友恵　佐々木心　中新井田沙希　上山愛寿花

３年次

石川勇斗　山科拓巳　柳澤萌生　下新井田栞　岩本理奈
佐々木菜緒

プロジェクト事務局スタッフ

新毛真由美　濱田紀子

2018 年　3 月　21 日
発行責任者　麦倉哲・野坂真
岩手大学三陸復興・地域創生推進機構
連絡先　〒020-8550
岩手県盛岡市上田 3-18-33　岩手大学教育学部社会学研究室
電話：019-621-6645(ファックス同)、090-6713-5858
メール：mugikura@iwate-u.ac.jp

2018 年 3 月 1 日

大槌町仮設住宅入居者調査報告会のご案内

■日時　2018 年 3 月 21 日（水）午前 10 時～12 時

■会場　マストホール（シーサイドタウンマスト２階）

□報告者
　岩手大学教授　麦倉　哲
　早稲田大学助手　野坂　真
□コメンテーター
　大槌町仮設団地自治会長さん、元会長さんほか
□参加費　無料
■主催　岩手大学教育学部・地域防災研究センター
■連絡先
　〒020-8550 岩手県盛岡市上田 3-18-33　岩手大学教育学部社会学研究室内
　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：mugikura@iwate-u.ac.jp　電話：019 - 621 - 6645、090-6713-5858

調査にご協力をいただいた皆様へ

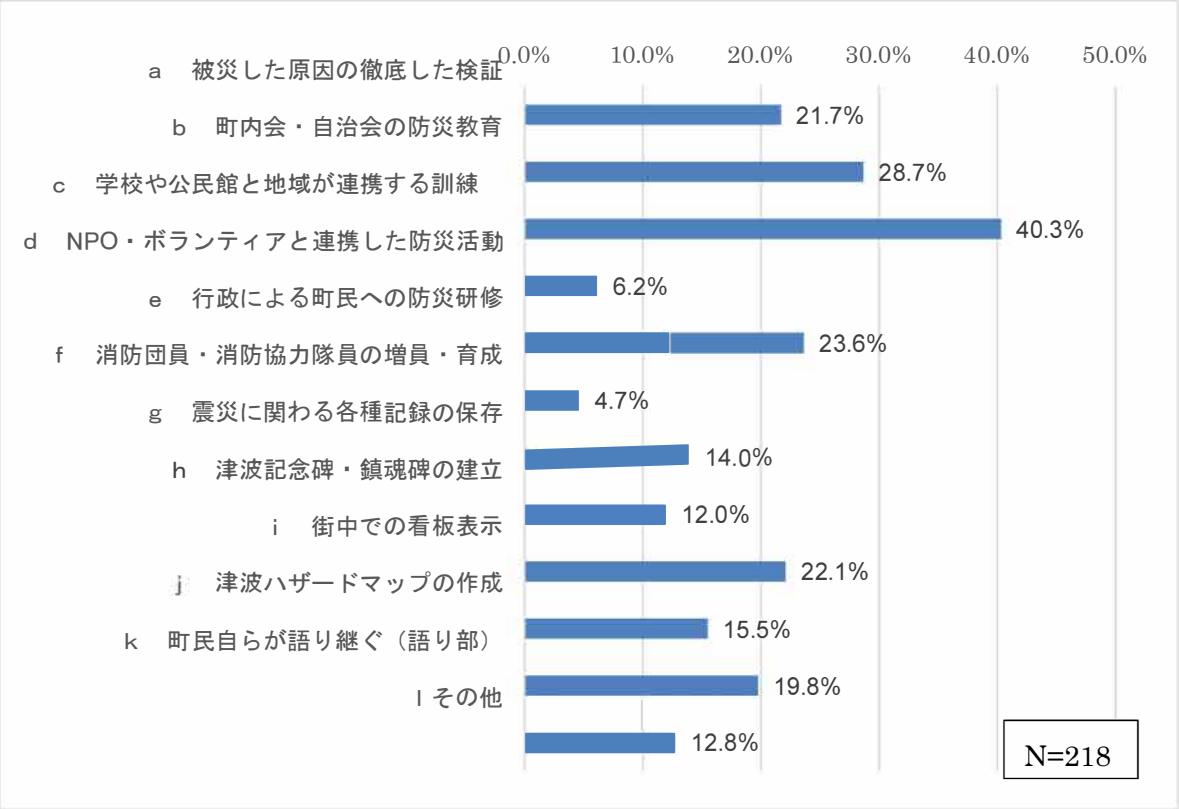
　昨年８月から 11 月末までの期間、「大槌町仮設住宅入居者調査（7 年目調査）」を実施しました。このご案内は、これまでに仮設住宅調査にご協力いただいた方にお知らせするものです。

　調査へのご協力誠にありがとうございました。ご協力のお返しは、第一に調査結果をみなさまにご報告し、また復興政策に活かされるように公表していくことだと思います。また、調査結果から被災地の現状をしっかりと広範囲の人びとに伝えることで、災害の風化を防ぐことも重要だと考えます。

　そこで、上のように「仮設住宅入居者調査報告会」を開催いたします。マスト事務局さんのご厚意で、マストホールをお貸しいただくことになりました。当日は、①調査結果の報告のほか、②団地自治会の役員さんにコメントをいただいたり、③当面の課題について会場のみなさまとともに考えたりします。けっして、かたくるしい会ではありません。お茶を飲みながら、聞いてみようかという感覚で、いらしてください。なおこの会は、関心のある方であればどなたでも参加できます。お誘いあわせのうえ、ご参加ください。

調査結果の一例です。当日は詳しく説明します。

これまでの想定を上回る津波によって大きな被害が出たといわれていますが、今後、「想定外」による避難の遅れをなくすために、今回の教訓を次世代にどのように伝承すべきですか。（特に重要なもの３つまでに〇を）



仮設住宅調査では、たくさんのことを聞いています。暮らし向き、心の復興、地域での付き合い、復興の現状、支援の要望、町への愛着などです。7 年間の変化もわかります。詳しくはぜひとも、説明会にお越しください。今回は特に、防災対策について、皆さまのご意見をうかがいました。この結果をみて、結果をどのように受け止めたらよいでしょう。報告会で話しましょう。7 年の変化と現状について、はなしましょう！

麦倉哲